

平成 18 年 3 月期 第 1 四半期財務・業績の概況（非連結）

平成 17 年 8 月 12 日

上場会社名 オンコセラピー・サイエンス株式会社（コード番号：4564 東証マザーズ）
 （URL <http://www.oncotherapy.co.jp/>）

問合せ先 代表者役職・氏名 代表取締役社長 富田 憲介 TEL：(044) 820-8251
 責任者役職・氏名 管理部長 西島 雄一

1. 四半期財務情報の作成等に係る事項

四半期財務諸表の作成基準 : 中間財務諸表作成基準

最近事業年度からの会計処理の方法の変更の有無 : 有

当第 1 四半期より、減損会計を適用しております。

会計監査人の関与 : 有

四半期財務諸表については、東京証券取引所の「上場有価証券の発行者の会社情報の適時開示等に関する規則の取扱い」の別添に定められている「四半期財務諸表に対する意見表明に係る基準」に基づく意見表明のための手続きを受けております。

2. 平成 18 年 3 月期第 1 四半期財務・業績の概況（平成 17 年 4 月 1 日 ~ 平成 17 年 6 月 30 日）

(1) 経営成績の進捗状況

	売上高		営業利益		経常利益		四半期（当期）純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
18 年 3 月期第 1 四半期	167	49.1	245	-	154	-	92	-
17 年 3 月期第 1 四半期	330	-	130	-	131	-	94	-
(参考)17 年 3 月期	1,580		35		72		17	

	1 株当り四半期（当期）純利益		潜在株式調整後 1 株当り四半期（当期）純利益	
	円	銭	円	銭
18 年 3 月期第 1 四半期	478	54	-	-
17 年 3 月期第 1 四半期	504	53	394	48
(参考)17 年 3 月期	92	11	73	00

(注)1.売上高、営業利益等におけるパーセント表示は、対前年同四半期増減率を示します。

2.当第 1 四半期における潜在株式調整後 1 株当り四半期純利益については、ストック・オプション制度導入に伴う新株引受権及び新株予約権残高がありますが、1 株当り四半期純損失が計上されているため、記載しておりません。

3.平成 16 年 11 月 19 日付けで 1 株を 3 株にする株式分割を実施しており、平成 17 年 3 月期第 1 四半期の 1 株当り四半期純利益及び潜在株式調整後 1 株当り四半期純利益の算定につきましては、当該株式分割が期首に行われたものとして算出しております。また、平成 17 年 3 月期の 1 株当り当期純利益及び潜在株式調整後 1 株当り当期純利益の算定につきましても同様の遡及修正を行っております。

【経営成績の進捗状況に関する定性的情報等】

当第 1 四半期におきましては、平成 17 年 4 月 4 日に扶桑薬品工業株式会社との間で新生血管阻害剤 OTS102 の日本国内における販売権付与に関する提携契約を締結し、当該新規契約による契約一時金と既存の提携契約からの研究協力金等により、事業収益 167 百万円（前期比 162 百万円減）を計上いたしました。研究開発費につきましては、医薬品候補物質等の創薬研究活動を、広範に推進したことにより 360 百万円と前期比 214 百万円増加した結果、営業損失は 245 百万円（前期比 376 百万円減）となりました。また独立行政法人新エネルギー・産業技術開発機構の研究開発型ベンチャー技術開発助成事業（コーディネータ参加コンソーシアム型）の助成金を受領したことなどにより、経常損失は 154 百万円（前期比 286 百万円減）、当期純損失は 92 百万円（前期比 186 百万円減）をそれぞれ計上しております。

なお、当社の収益は製薬企業等との提携に依存しており、その契約締結時期や契約毎の収益の発生時期の違いにより業績が変動し、四半期毎並びに上期又は下期に大きな偏重が生じる場合や、決算期ごとの業績変動要因となる場合があります。

(2) 財政状態の変動状況

	総資産	株主資本	株主資本比率	1株当たり株主資本
	百万円	百万円	%	円 銭
18年3月期第1四半期	10,306	10,156	98.5	53,393 07
17年3月期第1四半期	10,522	10,306	97.9	54,974 10
(参考)17年3月期	10,994	10,246	93.2	53,208 89

(注)1.平成16年11月19日付けで1株を3株にする株式分割を実施しており、平成17年3月期第1四半期の1株当たり株主資本の算定につきましては、当該株式分割が期首に行われたものとして算出しております。また、平成17年3月期の1株当たり株主資本の算定につきましても同様の遡及修正を行っております。

(3) キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
18年3月期第1四半期	588	1,760	1	6,005
17年3月期第1四半期	68	2	2	9,889
(参考)17年3月期	279	5,287	19	4,832

【財政状態の変動状況に関する定性的情報等】

当第1四半期における財政状態の変動状況は、総資産が10,306百万円、株主資本が10,156百万円となり、これに伴い株主資本比率98.5%、1株当たり株主資本53,393円07銭をそれぞれ計上しております。

また、当第1四半期における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、前事業年度に比べ、1,173百万円増加し、6,005百万円となりました。

なお、営業活動によるキャッシュ・フローは、平成17年3月における本社ラボの移転に伴い発生した未払金の減少等による588百万円の減少、投資活動によるキャッシュ・フローは、有価証券の満期償還等により1,760百万円の増加、財務活動によるキャッシュ・フローは、ストック・オプションの行使に伴う株式の発行ににより1百万円の増加をそれぞれ計上しております。

3. 平成18年3月期の業績予想（平成17年4月1日～平成18年3月31日）

	売上高	経常利益	当期純利益	1株当たり年間配当金		
				中間		期末
				円 銭	円 銭	円 銭
中間期	-	-	-	0 00	-	-
通期	1,640	60	21	-	0 00	0 00

(参考)1株当たり予想当期純利益(通期)111円32銭

【業績予想に関する定性的情報等】

当期の見通しにつきましては、癌関連遺伝子の探索、癌ワクチン・抗体医薬等の創薬研究を推進するとともに、自社あるいは関係会社による医薬品開発を開始する予定であります。業績予想につきましては平成17年5月10日の発表より変更はなく、上記のとおり見込んでおります。

なお、本資料で記述されている業績予想については、現時点での入手可能な情報に基づき当社が判断したものであり、潜在的なリスクや不確実性が含まれております。そのため、様々な要因の変化により、実際の業績はこれと大きく異なる可能性があることをご承知おきください。

〔添付資料〕

4. 研究開発の状況

当社は、東京大学医科学研究所ヒトゲノム解析センター長中村祐輔教授と共同で、ほぼ全ての癌を対象とした網羅的な遺伝子発現解析等を実施し、既に多くの癌治療薬開発に適した標的タンパクを同定しております。また、近年それらの標的に対し、癌ワクチン、抗体医薬等の、より製品に近い創薬研究も積極的に展開し、既に医薬品としての開発を決定し臨床試験を準備中の医薬品候補物質も有しております。

< 基礎研究領域 >

当第1四半期における研究開発の状況として、創薬ターゲットの特定等を行う基礎研究領域においては現在、大腸癌、胃癌、肝臓癌、肺癌、前立腺癌、膵臓癌、乳癌および腎臓癌について分子標的となる候補遺伝子を探索中であり、既に単離された候補遺伝子について機能解析を実施中であります。

また、32,000 遺伝子を網羅的に検索できる cDNA マイクロアレイのシステム構築が終了し、さらに肺癌、膵臓癌等について候補遺伝子の検索を新しいシステムにて追加して実施中です。

< 創薬研究領域 >

次に、医薬品候補物質の同定及び最適化を行う創薬研究領域においては、より付加価値の高い、より製品に近い研究を積極的に展開しており、癌ワクチンにおいては、既に大腸癌で2遺伝子、胃癌で2遺伝子、および肺癌で3遺伝子を対象としたペプチドワクチンの同定がされています。これにより、対象遺伝子の発現している癌細胞に対して癌患者の特異免疫を介した細胞障害活性が期待されます。さらに、より多くの候補ペプチドの単離を目指し、現在、前立腺癌、膵臓癌でペプチドワクチンのスクリーニングを実施しています。抗体医薬においては、株式会社医学生物学研究所、株式会社抗体研究所との連携により、ウサギポリクローナル抗体、マウスモノクローナル抗体、治療用ヒト抗体を効率よく作製する体制を構築しました。既に細胞障害活性を有するポリクローナル抗体あるいはモノクローナル抗体を複数得ており、癌治療薬を目指したヒト抗体の取得も同時に開始しております。さらに低分子医薬において、株式会社ニムラ・ジェネティック・ソリューションズと、当社が所有する癌特異的タンパクを標的分子とした、天然物化合物のスクリーニング及びこれに関連する研究を共同で行う契約を締結したほか、ComeGenex 社とは、癌に対する分子標的治療薬開発を目的とした合弁会社を両社の対等出資にて設立することと致しました。

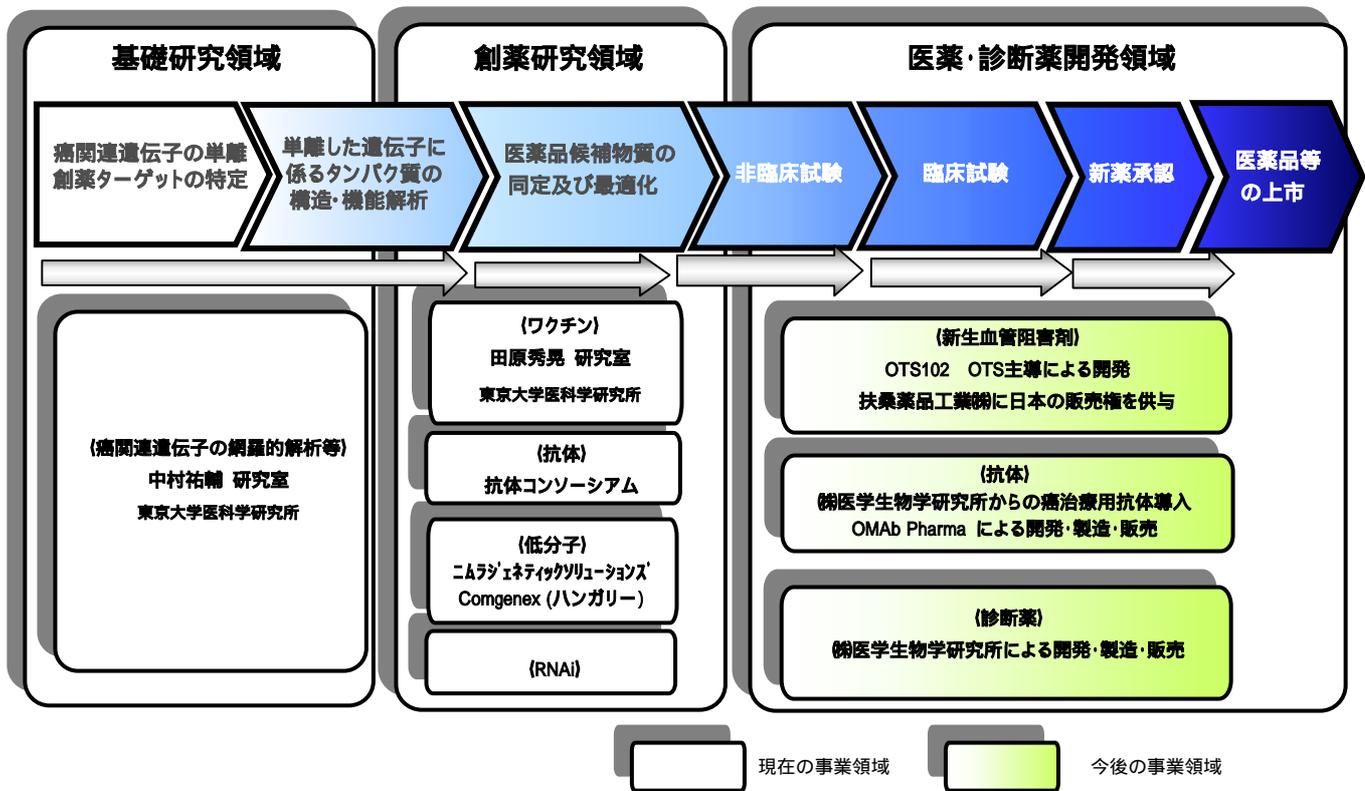
また、当社で単離した多数の候補遺伝子において、RNAi 医薬への展開を目指し精力的な研究を実施しております。

このように、独創的な分子標的治療薬の創製を目指した創薬研究を、多岐にわたり展開しております。

< 医薬・診断薬開発領域 >

医薬開発領域においては、扶桑薬品工業株式会社との提携が成立した癌の新生血管阻害剤 OTS102 について、平成18年3月期中の臨床試験開始を目指して現在前臨床試験を実施中です。診断薬開発においては、臨床の現場で使用しうる十分に特異性の高い診断薬が現在存在していない膵臓癌、婦人科疾患の両疾患に対し、提携先であります株式会社医学生物学研究所は、当社が見出した両疾患に重要な役割を持つ遺伝子を標的として、それぞれ高感度で、高い特異性を示す ELISA 試薬の開発に成功致しました。今後それらについて臨床試験を開始し、可能な限り早期の承認、上市を目指しております。

< 研究開発領域の概念図 >



< 当社契約締結の実績 >

提携先	対象癌種	開発用途	契約締結時期
㈱医学生物学研究所	すべての癌種及び子宮内膜症	診断薬及び研究用試薬	平成 14 年 6 月
萬有製薬㈱	肝臓癌(個別遺伝子)	低分子医薬	平成 14 年 7 月 (完了済)
塩野義製薬㈱	肺癌・前立腺癌・乳癌	低分子医薬	平成 14 年 8 月
三共㈱	肺癌	抗体医薬	平成 15 年 9 月
大塚製薬㈱	大腸を始めとする各種癌(個別遺伝子)	癌ワクチン	平成 15 年 10 月
㈱パルマピーズ研究所、三光純薬㈱及びピーエーザイ㈱ (当社を含む 4 社間契約)	肺癌	診断薬及び研究用試薬	平成 15 年 11 月
㈱ヤクルト本社	肺癌	抗体医薬	平成 16 年 3 月
呉羽化学工業㈱	膵臓癌	抗体医薬	平成 16 年 6 月
扶桑薬品工業㈱	大腸癌	新生血管阻害剤	平成 17 年 4 月

5. 四半期財務諸表

(1) 四半期貸借対照表

(単位：千円)

区分	前第1四半期会計期間末 (平成16年6月30日)		当第1四半期会計期間末 (平成17年6月30日)		前事業年度の要約貸借対照表 (平成17年3月31日)	
	金額	構成比	金額	構成比	金額	構成比
(資産の部)		%		%		%
流動資産						
1 現金及び預金	9,889,389		6,005,806		4,832,402	
2 売掛金	354,375		157,859		299,250	
3 有価証券	-		3,000,000		4,999,445	
4 たな卸資産	23,428		22,177		23,695	
5 繰延税金資産	-		52,203		-	
6 その他 1	56,180		425,647		211,270	
流動資産合計	10,323,373	98.1	9,663,695	93.8	10,366,064	94.3
固定資産						
1 有形固定資産 2	110,674	1.0	394,795	3.8	406,187	3.7
2 無形固定資産	72,497	0.7	138,946	1.3	114,025	1.0
3 投資その他の資産	16,633		108,759		108,567	
貸倒引当金	1,030	0.2	-	1.1	-	1.0
固定資産合計	198,775	1.9	642,501	6.2	628,780	5.7
資産合計	10,522,149	100.0	10,306,197	100.0	10,994,845	100.0
(負債の部)						
流動負債						
1 未払金	48,362		42,824		660,498	
2 未払法人税等	67,480		13,630		7,868	
3 新株引受権	0		0		0	
4 繰延税金負債	-		-		13,792	
5 その他 1	96,334		63,222		38,335	
流動負債合計	212,177	2.0	119,678	1.2	720,496	6.6
固定負債						
1 繰延税金負債	3,482		30,466		27,647	
固定負債合計	3,482	0.1	30,466	0.3	27,647	0.2
負債合計	215,659	2.1	150,145	1.5	748,143	6.8
(資本の部)						
資本金	3,429,501	32.6	3,438,903	33.4	3,438,078	31.3
資本剰余金						
1 資本準備金	6,394,723		6,404,125		6,403,300	
資本剰余金合計	6,394,723	60.7	6,404,125	62.1	6,403,300	58.2
利益剰余金						
1 当第1四半期(当期)未処分利益	461,698		269,679		384,755	
2 圧縮記帳準備金	-		23,622		-	
3 特別償却準備金	20,566		19,720		20,566	
利益剰余金合計	482,265	4.6	313,022	3.0	405,322	3.7
資本合計	10,306,489	97.9	10,156,052	98.5	10,246,702	93.2
負債・資本合計	10,522,149	100.0	10,306,197	100.0	10,994,845	100.0

(2) 四半期損益計算書

(単位：千円)

区分	前第1四半期会計期間 自平成16年4月1日 至平成16年6月30日			当第1四半期会計期間 自平成17年4月1日 至平成17年6月30日			前事業年度の要約損益計算書 自平成16年4月1日 至平成17年3月31日			
	金額		百分比	金額		百分比	金額		百分比	
事業収益		330,000	100.0		167,842	100.0		1,580,000	100.0	
事業費用										
1 研究開発費	1	145,958			360,007			1,135,286		
2 販売費及び 一般管理費	1	53,878	199,836	60.6	53,703	413,710	246.5	409,592	1,544,878	97.8
営業利益又は損失()			130,163	39.4		245,867	146.5		35,121	2.2
営業外収益										
1 受取利息		498			1,597			1,284		
2 助成金収入		1,146			89,000			36,466		
3 雑収入		0	1,644	0.5	438	91,035	54.2	260	38,011	2.4
営業外費用										
1 新株発行費		-			12			391		
2 雑損失		-	-	-	-	12	0.0	276	668	0.0
経常利益又は損失()			131,808	39.9		154,844	92.3		72,464	4.6
特別利益										
1 貸倒引当金戻入益		600	600	0.2	-	-	-	1,600	1,600	0.1
特別損失										
1 固定資産除却損		-			-			24,188		
2 原状回復費		-	-	-	-	-	-	7,152	31,340	2.0
税引前当第1四半期(当期) 純利益又は損失()			132,408	40.1		154,844	92.3		42,723	2.7
法人税、住民税及び 事業税		61,347			633			3,800		
法人税等調整額		23,273	38,073	11.5	63,177	62,544	37.3	21,530	25,330	1.6
当第1四半期(当期) 純利益又は損失()			94,334	28.6		92,300	55.0		17,392	1.1
前期繰越利益			367,363			361,979			367,363	
当第1四半期(当期) 未処分利益			461,698			269,679			384,755	

(3) 四半期キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

区分	前第1四半期会計期間 自平成16年4月1日 至平成16年6月30日	当第1四半期会計期間 自平成17年4月1日 至平成17年6月30日	前事業年度の要約 キャッシュ・フロー計算書 自平成16年4月1日 至平成17年3月31日
	金額	金額	金額
営業活動によるキャッシュ・フロー			
1. 税引前当第1四半期(当期)純利益(純損失)	132,408	154,844	42,723
2. 減価償却費	11,058	24,824	56,275
3. 貸倒引当金の増減額(減少額)	600	-	1,630
4. 新株発行費	-	12	391
5. 受取利息	498	1,597	1,284
6. 固定資産除却損	-	-	24,188
7. 売上債権の増減額(増加額)	91,875	141,390	147,000
8. 棚卸資産の増減額(増加額)	19,571	1,517	19,838
9. 未払金の増減額	6,136	386,664	395,534
10. 未払消費税等の増減額(減少額)	10,614	9,824	9,824
11. 未払費用の増減額	1,119	1,032	2,673
12. その他	2,557	205,296	132,929
小計	229,984	589,449	522,927
13. 利息の受取額	498	554	1,061
14. 法人税等の支払額	162,286	-	244,915
営業活動によるキャッシュ・フロー	68,196	588,894	279,073
投資活動によるキャッシュ・フロー			
1. 有価証券の取得による支出	-	-	4,999,445
2. 有価証券の売却による収入	-	1,999,445	-
3. 有形固定資産の取得による支出	1,110	234,388	133,023
4. 有形固定資産の売却による収入	-	-	2,200
5. 無形固定資産の取得による支出	2,171	4,151	53,273
6. 関係会社株式の取得による支出	-	-	50,000
7. 敷金及び保証金の支払による支出	-	245	55,602
8. 敷金及び保証金の返還による収入	-	-	236
9. 長期未収入金の減少による収入	-	-	1,600
10. その他	600	-	-
投資活動によるキャッシュ・フロー	2,681	1,760,661	5,287,309
財務活動によるキャッシュ・フロー			
1. 株式の発行による収入	2,940	1,637	19,703
財務活動によるキャッシュ・フロー	2,940	1,637	19,703
現金及び現金同等物の増減額	68,454	1,173,404	4,988,532
現金及び現金同等物の期首残高	9,820,935	4,832,402	9,820,935
現金及び現金同等物の第1四半期期末(期末)残高	9,889,389	6,005,806	4,832,402

重要な会計方針

項目	前第1四半期会計期間 自 平成16年4月 1日 至 平成16年6月30日	当第1四半期会計期間 自 平成17年4月 1日 至 平成17年6月30日	前事業年度 自 平成16年4月 1日 至 平成17年3月31日
1. 資産の評価基準及び評価方法	(1) 有価証券 (2) たな卸資産 原材料 移動平均法による原価法 貯蔵品 最終仕入原価法	(1) 有価証券 満期保有目的の債券 原価法 関連会社株式 移動平均法による原価法 (2) たな卸資産 原材料 同 左 貯蔵品 同 左	(1) 有価証券 満期保有目的の債券 同 左 関連会社株式 同 左 (2) たな卸資産 原材料 同 左 貯蔵品 同 左
2. 固定資産の減価償却の方法	(1) 有形固定資産 定率法 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。 建物 3～15年 機械装置 3～13年 工具器具備品 3～15年 (2) 無形固定資産 定額法 なお、特許権については8年、自社利用のソフトウェアについては社内における見込利用可能期間（5年）で償却しております。 (3) 長期前払費用 定額法	(1) 有形固定資産 定率法 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。 建物 3～18年 機械装置 3～13年 工具器具備品 3～15年 (2) 無形固定資産 同 左 (3) 長期前払費用 同 左	(1) 有形固定資産 同 左 (2) 無形固定資産 同 左 (3) 長期前払費用 同 左
3. 引当金の計上基準	(1) 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。	(1) 貸倒引当金 同 左	(1) 貸倒引当金 同 左
4. リース取引の処理方法	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。	同 左	同 左
5. 四半期キャッシュ・フロー計算書（キャッシュ・フロー計算書）における資金の範囲	資金（現金及び現金同等物）は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資としております。	同 左	同 左
6. その他四半期財務諸表・財務諸表作成のための基本となる重要な事項	(1) 消費税等の会計処理 税抜方式によっております。 (2) 第1四半期決算における租税特別措置法上の準備金の取扱い 第1四半期決算における税額計算及び税効果会計にあたっては、租税特別措置法上の準備金等の税務上の調整額を反映させております。	(1) 消費税等の会計処理 同 左 (2) 第1四半期決算における租税特別措置法上の準備金の取扱い 同 左 (3) 第1四半期決算における圧縮記帳準備金の取扱い 第1四半期決算における税額計算及び税効果会計にあたっては、圧縮記帳準備金の税務上の調整額を反映させております。	(1) 消費税等の会計処理 同 左 (2)

会計処理の変更

前第1四半期会計期間 自 平成16年4月 1日 至 平成16年6月30日	当第1四半期会計期間 自 平成17年4月 1日 至 平成17年6月30日	前事業年度 自 平成16年4月 1日 至 平成17年3月31日
	<p>「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成14年8月9日)及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会 平成15年10月31日 企業会計基準適用指針第6号)が平成17年4月1日以後開始する事業年度から強制適用になったことに伴い、当第1四半期会計期間から同会計基準及び同会計指針を適用しております。</p> <p>これによる損益に与える影響はありません。</p>	

注記事項

(四半期貸借対照表関係)

前第1四半期会計期間末 (平成16年6月30日)	当第1四半期会計期間末 (平成17年6月30日)	前事業年度の要約貸借対照表 (平成17年3月31日)
<p>1 消費税等の取り扱い 仮払消費税等及び仮受消費税等は相殺のうえ、金額的重要性が乏しいため、流動負債の「その他」に含めて表示しております。</p> <p>2 有形固定資産の減価償却累計額は34,817千円となります。</p> <p>3 当社は、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行と当座貸越契約を締結しております。 当第1四半期会計期間末における当座貸越契約に係る借入未実行残高は次のとおりであります。</p> <p>当座貸越極度額 100,000 千円 借入実行残高 - 差引額 100,000 千円</p>	<p>1 消費税等の取り扱い 仮払消費税等及び仮受消費税等は相殺のうえ、金額的重要性が乏しいため、流動資産の「その他」に含めて表示しております。</p> <p>2 有形固定資産の減価償却累計額は72,256千円となります。</p> <p>3 当社は、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行と当座貸越契約を締結しております。 当第1四半期会計期間末における当座貸越契約に係る借入未実行残高は次のとおりであります。</p> <p>当座貸越極度額 100,000 千円 借入実行残高 - 差引額 100,000 千円</p>	<p>1</p> <p>2 有形固定資産の減価償却累計額は53,332千円となります。</p> <p>3 当社は、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行と当座貸越契約を締結しております。 当会計期間末における当座貸越契約に係る借入未実行残高は次のとおりであります。</p> <p>当座貸越極度額 100,000 千円 借入実行残高 - 差引額 100,000 千円</p>

(四半期損益計算書関係)

前第1四半期会計期間 自 平成16年4月 1日 至 平成16年6月30日	当第1四半期会計期間 自 平成17年4月 1日 至 平成17年6月30日	前事業年度 自 平成16年4月 1日 至 平成17年3月31日
<p>1.減価償却実施額は次のとおりであります。 有形固定資産 7,600千円 無形固定資産 3,458</p>	<p>1.減価償却実施額は次のとおりであります。 有形固定資産 18,923千円 無形固定資産 5,900</p>	<p>1.減価償却実施額は次のとおりであります。 有形固定資産 40,143千円 無形固定資産 16,132</p>

(四半期キャッシュ・フロー計算書関係)

前第1四半期会計期間 自 平成16年4月 1日 至 平成16年6月30日	当第1四半期会計期間 自 平成17年4月 1日 至 平成17年6月30日	前事業年度 自 平成16年4月 1日 至 平成17年3月31日
現金及び現金同等物の第1四半期末残高と四半期貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係	現金及び現金同等物の第1四半期末残高と四半期貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係	現金及び現金同等物の期末残高と貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係
現金及び預金勘定 9,889,389千円 現金及び現金同等物9,889,389千円	現金及び預金勘定 6,005,806千円 現金及び現金同等物6,005,806千円	現金及び預金勘定 4,832,402千円 現金及び現金同等物4,832,402千円

(リース取引関係)

前第1四半期会計期間 自 平成16年4月 1日 至 平成16年6月30日	当第1四半期会計期間 自 平成17年4月 1日 至 平成17年6月30日	前事業年度 自 平成16年4月 1日 至 平成17年3月31日																																																
1 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 (1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、第1四半期末残高相当額	1 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 (1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、第1四半期末残高相当額	1 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 (1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、期末残高相当額																																																
<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (千円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th>第1四半期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>工具器具備品</td> <td>83,762</td> <td>66,764</td> <td>16,998</td> </tr> <tr> <td>ソフトウェア</td> <td>27,000</td> <td>14,250</td> <td>12,750</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>110,762</td> <td>81,014</td> <td>29,748</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	第1四半期末残高相当額 (千円)	工具器具備品	83,762	66,764	16,998	ソフトウェア	27,000	14,250	12,750	合計	110,762	81,014	29,748	<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (千円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th>第1四半期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>工具器具備品</td> <td>146,406</td> <td>30,091</td> <td>116,314</td> </tr> <tr> <td>ソフトウェア</td> <td>27,000</td> <td>23,250</td> <td>3,750</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>173,406</td> <td>53,341</td> <td>120,064</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	第1四半期末残高相当額 (千円)	工具器具備品	146,406	30,091	116,314	ソフトウェア	27,000	23,250	3,750	合計	173,406	53,341	120,064	<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (千円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th>期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>工具器具備品</td> <td>146,406</td> <td>17,891</td> <td>128,515</td> </tr> <tr> <td>ソフトウェア</td> <td>27,000</td> <td>21,000</td> <td>6,000</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>173,406</td> <td>38,891</td> <td>134,515</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)	工具器具備品	146,406	17,891	128,515	ソフトウェア	27,000	21,000	6,000	合計	173,406	38,891	134,515
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	第1四半期末残高相当額 (千円)																																															
工具器具備品	83,762	66,764	16,998																																															
ソフトウェア	27,000	14,250	12,750																																															
合計	110,762	81,014	29,748																																															
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	第1四半期末残高相当額 (千円)																																															
工具器具備品	146,406	30,091	116,314																																															
ソフトウェア	27,000	23,250	3,750																																															
合計	173,406	53,341	120,064																																															
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)																																															
工具器具備品	146,406	17,891	128,515																																															
ソフトウェア	27,000	21,000	6,000																																															
合計	173,406	38,891	134,515																																															
(2) 未経過リース料第1四半期末残高相当額 1年内 26,894千円 1年超 3,952 合計 30,847	(2) 未経過リース料第1四半期末残高相当額 1年内 52,458千円 1年超 68,372 合計 120,831	(2) 未経過リース料期末残高相当額 1年内 48,314千円 1年超 86,863 合計 135,177																																																
(3) 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額 支払リース料 13,421千円 減価償却費相当額 14,741 支払利息相当額 15	(3) 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額 支払リース料 52,396千円 減価償却費相当額 51,052 支払利息相当額 2,122	(3) 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額 支払リース料 51,010千円 減価償却費相当額 48,669 支払利息相当額 1,537																																																
(4) 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。	(4) 減価償却費相当額の算定方法 同左	(4) 減価償却費相当額の算定方法 同左																																																
(5) 支払利息相当額の算定方法 リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については利息法によっております。	(5) 支払利息相当額の算定方法 同左	(5) 支払利息相当額の算定方法 同左																																																
2 オペレーティング取引 未経過リース料 1年内 1,481千円 1年超 630 合計 2,112	2 オペレーティング取引 未経過リース料 1年内 1,589千円 1年超 1,823 合計 3,412	2 オペレーティング取引 未経過リース料 1年内 1,953千円 1年超 2,098 合計 4,051																																																

(有価証券関係)

前第1四半期会計期間(自 平成16年4月1日 至 平成16年6月30日)

当社は有価証券を全く保有しておりませんので、該当事項はありません。

当第1四半期会計期間(自 平成17年4月1日 至 平成17年6月30日)

1 満期保有目的の債券で時価のあるもの

区分	当第1四半期会計期間末 (平成17年6月30日)		
	貸借対照表 計上額 (千円)	時価 (千円)	差額 (千円)
時価が貸借対照表計上額を 超えるもの	1,000,000	1,000,200	200
時価が貸借対照表計上額を 超えないもの	2,000,000	1,999,000	1,000
合計	3,000,000	2,999,200	800

時価のある関連会社株式はありません。

前事業年度(自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)

1 満期保有目的の債券で時価のあるもの

区分	当事業年度 (平成17年3月31日)		
	貸借対照表 計上額 (千円)	時価 (千円)	差額 (千円)
時価が貸借対照表計上額を 超えるもの	2,999,445	2,999,800	354
時価が貸借対照表計上額を 超えないもの	2,000,000	1,998,400	1,600
合計	4,999,445	4,998,200	1,245

時価のある関連会社株式はありません。

(デリバティブ取引関係)

前第1四半期会計期間(自 平成16年4月1日 至 平成16年6月30日)

当社はデリバティブ取引を全く利用しておりませんので、該当事項はありません。

当第1四半期会計期間(自 平成17年4月1日 至 平成17年6月30日)

当社はデリバティブ取引を全く利用しておりませんので、該当事項はありません。

前事業年度(自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)

当社はデリバティブ取引を全く利用しておりませんので、該当事項はありません。

(持分法損益等)

前第1四半期会計期間(自 平成16年4月1日 至 平成16年6月30日)

当社は関連会社がありませんので、記載事項はありません。

当第1四半期会計期間(自 平成17年4月1日 至 平成17年6月30日)

関連会社に対する投資の金額

50,000千円

持分法を適用した場合の投資の金額

41,678千円

持分法を適用した場合の投資損失の金額

838千円

前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)

関連会社に対する投資の金額

50,000千円

持分法を適用した場合の投資の金額

42,517千円

持分法を適用した場合の投資損失の金額

7,482千円

(1株当り情報)

項目	前第1四半期会計期間 (自 平成16年 4月 1日 至 平成16年 6月30日)	当第1四半期会計期間 (自 平成17年 4月 1日 至 平成17年 6月30日)	前事業年度 (自 平成16年4月 1日 至 平成17年3月31日)
1株当り純資産額	164,922円30銭	53,393円07銭	53,208円89銭
1株当り第1四半期(当期)純利益 (損失)	1,513円60銭	478円54銭	92円11銭
潜在株式調整後1株当り 第1四半期(当期)純利益	1,183円46銭	潜在株式調整後1株当り第1四 半期純利益については、スト ック・オプション制度導入に 伴う新株引受権及び新株予約 権残高がありますが、1株当り 第1四半期純損失が計上され ているため、記載しておりま せん。	73円00銭
		(注)1	

(注) 1 株式分割について

当社は、平成16年11月19日付で、平成16年9月30日現在の株主名簿に記載された株主に対し、普通株式1株に対し普通株式3株の割合で株式分割を行いました。

前期首に当該株式分割が行われたと仮定した場合における(1株当り情報)の各数値はそれぞれ以下のとおりであります。

項目	前第1四半期会計期間 (自 平成16年 4月 1日 至 平成16年 6月30日)
1株当り純資産額	54,974円10銭
1株当り第1四半期純利益	504円53銭
潜在株式調整後1株当り 第1四半期純利益	394円48銭

(注) 1株当り第1四半期(当期)純利益及び潜在株式調整後1株当り第1四半期(当期)純利益の算定上の基礎

項目	前第1四半期会計期間 (自 平成16年 4月 1日 至 平成16年 6月30日)	当第1四半期会計期間 (自 平成17年 4月 1日 至 平成17年 6月30日)	前事業年度 (自 平成16年4月 1日 至 平成17年3月31日)
1株当り第1四半期(当期)純利益 (損失)			
損益計算書(損益計算書) 上の第1四半期(当期)純利益(損失)(千円)	94,334	92,300	17,392
普通株式に係る第1四半期(当期) 純利益(損失)(千円)	94,334	92,300	17,392
普通株主に帰属しない金額 (千円)			
普通株式の期中平均株式数(株)	62,325	192,878	188,817 平成16年11月19日付けで1株 を3株にする株式分割を実施 し、期中株式平均数は当該株 式分割が期首に行われたもの として計算しております。
潜在株式調整後1株当り第1四半 期(当期)純利益			
第1四半期(当期)純利益(損失) 調整額			
普通株式増加数(株)	17,386	43,843	49,441
希薄化効果を有しないため、潜在 株式調整後1株当り第1四半期 (当期)純利益の算定に含まれな かった潜在株式の概要		新株予約権 株主総会の特別決議日 平成16年 6月29日 (新株予約権1,005個)	新株予約権 株主総会の特別決議日 平成16年 6月29日 (新株予約権1,005個)

(重要な後発事象)

前第1四半期会計期間 (自 平成16年 4月 1日 至 平成16年 6月30日)	当第1四半期会計期間 (自 平成17年 4月 1日 至 平成17年 6月30日)	前事業年度 (自 平成16年4月 1日 至 平成17年3月31日)														
<p>(1) 合併会社の設立 平成16年8月3日に、当社は、癌治療用の抗体医薬の開発に関し、株式会社医学生物学研究所と合併会社を設立することを決議いたしました。 なお、合併会社の概要は以下のとおりであります。</p> <table border="1" data-bbox="236 517 639 891"> <tr> <td>(1) 主な事業内容:</td> <td>癌治療用抗体医薬の開発</td> </tr> <tr> <td>(2) 設立予定日:</td> <td>平成16年8月16日</td> </tr> <tr> <td>(3) 本社所在地:</td> <td>東京都港区白金台3-16-13</td> </tr> <tr> <td>(4) 代表取締役会長:</td> <td>数納幸子 (株式会社医学生物学研究所 代表取締役会長)</td> </tr> <tr> <td>代表取締役社長:</td> <td>富田憲介 (オンコセラピー・サイエンス株式会社 代表取締役社長)</td> </tr> <tr> <td>(5) 資本金:</td> <td>1億円</td> </tr> <tr> <td>(6) 大株主構成および所有割合:</td> <td>当社 50% 株式会社医学生物学研究所 50%</td> </tr> </table>	(1) 主な事業内容:	癌治療用抗体医薬の開発	(2) 設立予定日:	平成16年8月16日	(3) 本社所在地:	東京都港区白金台3-16-13	(4) 代表取締役会長:	数納幸子 (株式会社医学生物学研究所 代表取締役会長)	代表取締役社長:	富田憲介 (オンコセラピー・サイエンス株式会社 代表取締役社長)	(5) 資本金:	1億円	(6) 大株主構成および所有割合:	当社 50% 株式会社医学生物学研究所 50%		<p>(1) 重要な契約の締結 平成17年4月4日に、当社は扶桑薬品工業株式会社とがん治療用の新生血管阻害剤OTS102の日本国内における販売権を、扶桑薬品工業株式会社に供与する契約を締結致しました。 なお、契約の概要は以下の通りであります。</p> <p>当社は、OTS102の日本における独占的販売権を扶桑薬品工業株式会社に供与する。 日本におけるOTS102の開発は当社が実施する。 扶桑薬品工業株式会社は、契約一時金、開発マイルストーン及び日本における開発の経費を負担するとともに、上市後は販売高に応じたロイヤリティー等を支払う。</p> <p><OTS102について> OTS102は当社が独占的権利を有する血管新生阻害剤であり、血管新生に関わるいくつかの遺伝子群のうち腫瘍組織周辺にある多くの新生血管に発現しているVEGF-R2というタンパクを標的とし、腫瘍組織周辺に存在する新生血管を阻害します。</p>
(1) 主な事業内容:	癌治療用抗体医薬の開発															
(2) 設立予定日:	平成16年8月16日															
(3) 本社所在地:	東京都港区白金台3-16-13															
(4) 代表取締役会長:	数納幸子 (株式会社医学生物学研究所 代表取締役会長)															
代表取締役社長:	富田憲介 (オンコセラピー・サイエンス株式会社 代表取締役社長)															
(5) 資本金:	1億円															
(6) 大株主構成および所有割合:	当社 50% 株式会社医学生物学研究所 50%															